人事行政の運営などの状況を公表します

「地方公務員法」および「松山市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、本市の人事行政の運営などの状況を公表します。

1．総括

人件費の状況（普通会計決算）　（平成24年度）

住民基本台帳人口	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成23年度の人件費率
516,964人	178,542,268千円	2,446,730千円	26,693,423千円	15.0%	15.3%

㈜ 1　人件費には、特別職の給与、共済組合負担金、公務災害補償費などを含みます
2　住民基本台帳人口は、平成25年３月31日現在の人数です

職員給与費の状況（普通会計決算）　（平成24年度）

職員数 A	給与費				1人当たり給与費 B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
2,845人	10,880,714千円	2,402,996千円	3,893,671千円	17,177,381千円	6,038千円

㈜ 1　職員手当には退職手当を含みません
2　職員数は、平成25年４月１日現在の人数です

【特記事項】平成25年3月22日、国に準じ退職手当の支給額を、市長、副市長、常勤の監査委員、教育長、公営企業管理者（以下、この項で「特別職」という）は約13%、一般職は約6%引き下げました
（特別職）①平成17年4月から平成25年3月まで、給料を3%減額して支給しました
②平成25年4月から6月まで、給料と期末手当を8%減額して支給し、7月から平成26年3月まで、給料と期末手当を市長20%、副市長15%、教育長および公営企業管理者12%、常勤の監査委員10%、それぞれ減額して支給しています
（一般職）①平成25年10月1日、平成26年7月1日にもそれぞれ退職手当の支給額を約6%引き下げます
②平成18年4月から平成25年6月まで、部長、企画官級および課長級の職員に、管理職手当の3%を減額して支給しました
③平成25年7月から平成26年3月まで、下記のとおり正職員の給与を特例的に減額措置しています
給料＝課長級以上職員9.77%、主任～主幹級職員7.77%、一般職員3.77%
管理職手当＝課長級以上職員10%、支所長等主幹級職員7%
時間外勤務手当など＝減額後の給料月額で算出

ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

	平成19年	平成24年
松山市	99.8	108.4(100.2)
中核市平均	100.4	108.8(100.6)
全国市平均	97.9	106.9(98.8)

㈜ ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。また（　）内は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による措置が無いとした場合の値です

2．職員の平均給料月額、初任給などの状況

職員の平均年齢、平均給料月額の状況　（平成25年4月1日現在）

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額
松山市	41.5歳	327,797円	49.2歳	336,340円
国	43.1歳	332,446円	49.9歳	286,850円

㈜「平均給料月額」は、平成25年4月1日現在における職員の基本給を単純平均した額です。また国の「平均給料月額」は、給与改定・臨時特例法に基づく給与減額支給措置による減額前の額です

職員の初任給の状況　（平成25年4月1日現在）

区分		松山市	愛媛県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	176,355円	総合職 181,200円 一般職 172,200円
	高校卒	140,100円	142,911円	一般職 140,100円
消防職	大学卒	187,200円		
	高校卒	154,800円		

㈜ 国の「初任給」は、給与改定・臨時特例法に基づく給与減額支給措置による減額前の額です

職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成25年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	255,255円	311,895円	356,792円
	高校卒	198,750円	245,586円	298,442円
消防職	大学卒	277,700円	335,386円	365,967円
	高校卒	230,525円	291,867円	323,491円
技能労務職		211,900円	251,000円	287,836円

㈜ 教育職（幼稚園）は、大学卒・短大卒いずれも該当者がいませんでした

3．一般行政職の級別職員数の状況　（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事・技師	176人　(0人)	10.0%　(0%)
2級	主事・技師	295人　(0人)	16.7%　(0%)
3級	主任	453人　(0人)	25.6%　(0%)
4級	主査・副主幹	552人　(5人)	31.2%　(20.0%)
5級	主幹	138人 (17人)	7.8%　(68.0%)
6級	課長	93人　(3人)	5.3%　(12.0%)
7級	企画官	39人　(0人)	2.2%　(0%)
8級	部長	21人　(0人)	1.2%　(0%)
合計		1,767人 (25人)	100.0% (100.0%)

㈜（　）内は、常勤の再任用職員数で外数です

4．職員の手当の状況

期末手当・勤勉手当

区分	松山市		国	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
平成24年度支給割合	2.60月分(1.45月分)	標準 1.29月分(0.65月分)	2.60月分(1.45月分)	標準 1.29月分(0.65月分)
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級等による加算措置 •役職加算　5～20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 •役職加算　5～20%　•管理職加算　10～25%	

㈜ 1　（　）内は、再任用職員への支給割合です
2　勤勉手当への勤務成績の反映は、10【勤務成績の評定の状況】を参照してください

退職手当

区分	松山市		国	
	自己都合	勧奨・定年	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置		定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		定年前早期退職特例措置(2～20%加算)
1人当たり平均支給額(平成24年度)	5,417千円	25,566千円		

㈜ 1　支給率は、平成25年3月31日現在の月数です
2　定年前早期退職特例措置は、職員数の適正化を図ることを目的として、50歳以上の人が、勧奨に応じ退職した場合に適用しています
3　退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種の職員に支給された平均額です
4　1．総括の【特記事項】も参照してください

地域手当

支給実績(平成24年度決算)				21,109千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)				640千円
区分	支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
医師以外	東京都特別区	18.0%	31人	18.0%
医師		15.0%	2人	15.0%

特殊勤務手当

区分		全職種
支給実績(平成24年度決算)		81,809千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		131千円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成24年度)		18.8%
手当の名称	主な支給対象業務	支給単価
外勤徴収等手当	外勤徴収などに直接従事	日額200円以内
保健衛生業務等手当	感染症が発生した場合におけるまん延防止の業務など、保健衛生業務に直接従事	日額290円以内 ほか
災害応急作業等手当	異常な自然現象により重大な災害が発生し、または発生する恐れのある現場などにおいて行う作業などに従事	日額730円以内
用地交渉等手当	土地の取得などまたは損失補償に関する交渉業務に直接現地などで従事	日額650円以内
特殊現場業務手当	行路死亡人に関する業務に直接従事 など	1体につき3,000円以内 ほか
特殊労務等勤務手当	ごみ収集など不快な業務に直接従事 など	日額1,300円以内 ほか

時間外勤務手当

区分	支給実績	1人当たり平均支給年額
平成23年度	1,133,271千円	336千円
平成24年度	1,222,042千円	368千円

その他の主な手当

手当名	内容および支給単価	国の制度と異なる内容	支給実績(平成24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (例) 配偶者 13,000円　子 6,500円	なし	496,924千円	261千円
住居手当	持家居住者　4,500円 借家居住者　上限27,000円	国は、持家居住者への手当なし	309,675千円	137千円
通勤手当	交通用具使用者 片道1km以上3km未満　2,300円 片道3km以上5km未満　2,700円 片道5km以上10km未満　4,600円 片道10km以上15km未満　7,000円 片道15km以上20km未満　9,400円 片道20km以上25km未満 11,300円 片道25km以上30km未満 13,700円 片道30km以上35km未満 16,100円 片道35km以上40km未満 18,500円 片道40km以上　20,900円 交通機関使用者 最長6カ月の定期券などの価格による一括支給（1カ月当たりの支給限度額55,000円）	交通用具使用者について、国は片道2km以上から支給し、使用距離区分は60km以上の24,500円まで	209,163千円	67千円

5．特別職の報酬などの状況　（平成25年7月1日現在）

区分		報酬月額など
給料	市長	1,120,000円(896,000円)
	副市長	899,000円(764,150円)
報酬	議長	732,000円
	副議長	654,000円
	議員	623,000円
期末手当	市長・副市長・議長・副議長・議員	2.95月分
退職手当	市長	給料月額×0.522×在職月数
	副市長	給料月額×0.3625×在職月数

㈜ 1　（　）内は、平成25年7月1日から実施中の減額後の給料です
2　退職手当は、平成25年3月22日に支給額を約13%引き下げました

6．職員数の状況（部門別職員数の状況と主な増減理由）

Ⓐ表 年次別職員数　（各年4月1日現在、単位：人、△はマイナス）

部門＼区分		職員数 平成23年	平成24年	平成25年	対前年増減数	主な増減理由
一般行政部門	議会	21	21	21	±0	——
	総務	526	542	527	△15	現行体制の見直しによる減
	税務	152	147	143	△4	
	民生	525	514	502	△12	
	衛生	373	375	380	5	業務量の増による増員
	労働	4	4	4	±0	——
	農林水産	87	85	85	±0	
	商工	62	62	64	2	業務量の増による増員
	土木	342	337	342	5	
一般行政部門小計		2,092	2,087	2,068	△19	
特別行政部門小計		828	792	778	△14	
公営企業等会計部門小計		452	439	431	△8	
合計		3,372	3,318	3,277	△41	

Ⓑ表 類似団体別職員数の状況　（平成24年4月1日現在、△はマイナス）

部門	職員数 松山市	類似団体(中核市)	比較結果 人数	率
一般行政部門計	2,087人	2,300人	△213人	類似団体（中核市）の約91%の職員数
普通会計部門計	2,879人	3,302人	△423人	類似団体（中核市）の約87%の職員数

※類似団体別職員数の状況は、年度末に総務省から示されるデータを基に算出するため、類似団体（中核市）との直近の比較は「平成24年4月1日時点での職員数」を用いています
㈜ 1　A表およびB表の職員数は、総務省が毎年実施している「地方公共団体定員管理調査」に基づく数値です。この職員数は一般職に属する職員数であり、定数外職員である休職者、派遣職員などを含みます
2　「特別行政部門」は、教育・消防の合計、「公営企業等会計部門」は水道・交通・下水道・その他の合計です
3　本市の職員数は、これまで事務事業の適正化、民間活力の活用、組織改革に取り組むなどして、定員抑制に努め、平成25年度当初の人口1,000人当たりの職員数は6.3人と、中核市平均（7.8人）の約8割という少ない水準を維持しています。またB表で平成24年4月1日時点の一般行政部門の職員数（2,087人）を類似団体（中核市）と比較してもマイナス213人と大幅に下回っています

7．職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

勤務時間

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	始業	終業	休憩時間	週休日
38時間45分	7時間45分	8時30分	17時15分	1時間	土・日曜日

㈜ 1　勤務場所によっては始業、終業、週休日が異なります
2　支所、市民課、国保・年金課など各種申請などの窓口がある課では、11時から14時の間に交代で休憩しています　（例）

パターン	勤務時間	休憩時間	勤務時間
A	～11:00	11:00 ～ 12:00	12:00～
B	～12:00	12:00 ～ 13:00	13:00～
C	～13:00	13:00 ～ 14:00	14:00～

休暇

種類		休暇の概要、取得の要件など	取得可能日数など
有給休暇	年次有給休暇	法定休暇	1年につき20日（前年からの繰越日数の上限が20日のため、最高40日）
	療養休暇	負傷または疾病のため医師の診断により療養する必要がある場合	•公務災害・通勤災害の場合は必要と認められる期間 •結核性疾患は1年、その他の負傷または疾病は90日を超えない範囲内で必要と認められる期間
	特別休暇	選挙権の行使、結婚、出産、親族の死亡など、特別の事由により職員が勤務しないことが相当である場合 【主な休暇】①公民権の行使 ②産前休暇 ③産後休暇 ④忌引 ⑤結婚休暇 ⑥リフレッシュ休暇 ⑦夏季休暇 など	①必要と認められる期間 ②8週間以内に出産する予定の職員が申し出た場合に出産の日まで ③出産後8週間 ④父母の場合7日など ⑤連続する7日 ⑥30年勤続 3日、20年勤続 2日 ⑦3日
無給休暇	介護休暇	負傷、疾病または老齢により、2週間以上にわたり日常生活を営むのに支障があるものの介護をする場合	要介護者の継続する状態ごとに、連続する6月の期間内

8．職員の分限および懲戒処分の状況（平成24年度）

職員の分限処分については、心身の故障による休職処分２１人でした。また懲戒処分については、２人を停職処分としました

公務能率の向上と少数精鋭の組織体制を実現する上で、より厳格な分限処分の運用が求められていることから、処分の対象となり得る職員の判定方法や対応措置、措置を講じても回復が見られない場合などに適切な処分を運用するために必要となる事項などを定めた「松山市分限処分運用基準」を平成19年5月に策定しました
この基準に基づき、勤務実績が良くない職員に対して約3カ月間の「特別指導プログラム」を実施し、その結果を検証して分限処分などを行っています

（参考）下位の職位への希望降任者は8人でした

9．職員の服務の状況

年次有給休暇　平均取得日数　１２.７日
㈜ 年次有給休暇は暦年で付与しているため、平成24年1月1日から12月31日の間の日数です

育児休業などの取得状況　（平成24年度、単位：人）

区分	男性	女性	合計
育児休業取得者数(うち新規取得者数)	1 (1)	85(28)	86(29)
育児短時間勤務者数(うち新規取得者数)	0 (0)	1 (1)	1 (1)
部分休業取得者数(うち新規取得者数)	0 (0)	1 (1)	1 (1)
育児のための早出遅出勤務取得者数(うち新規取得者数)	1 (0)	0 (0)	1 (0)

㈜ 深夜勤務・時間外勤務の制限の請求をした職員はいませんでした

10．職員の研修および勤務成績の評定の状況

研修の状況　（平成25年度）

区分			研修名など
職場研修			各職場で、職務遂行に必要な能力などの習得・向上を図る
職場外研修	基本研修	階層別研修	新採用職員研修、新任主任研修、新任主査研修、新任副主幹研修、新任課長研修、人事労務管理研修、臨時職員研修　など
		特別研修	被評定者研修、行政対象暴力対策研修、公務員倫理研修、接遇・応対向上研修、メンタルヘルス研修　など
	専門研修	選択制研修	法制執務研修、行政法研修、クレーム対応研修、ロジカルシンキング研修、福祉施設体験研修　など
	派遣研修	専門機関研修	全国市町村国際文化研修所、市町村職員中央研修所、国土交通省四国地方整備局、愛媛県研修所　など
		実務研修	中央省庁・愛媛県などへの長期実務研修　など
自主研修			通信教育講座受講支援制度、資格取得助成制度　など

【勤務成績の評定の状況】

地方公務員法に基づき、次の人事考課を行い、賞与および昇給（下表の区分に応じて平成18年12月期の賞与および平成19年１月の昇給から反映）・昇任・昇格・配置換などに反映しています
①仕事の結果を評価する「業績考課」と、結果をもたらすプロセスとして、職務上見受けられた姿勢や態度・行動などを評価する「職務遂行考課」を実施しています
②透明性と信頼性を確保するとともに能力開発の目標とさせるため、評価項目や基準などを公表し、また意識改革の契機とするために自己診断を行っています
③部下から上司への考課、課員同士の考課などを実施し、上司のみの考課と比較してデータの信ぴょう性や妥当性を検証する材料としています
④考課の結果は、本人の申し出に基づき公開し、結果に対する苦情については、人事課による説明を経て、公平委員会で処理しています

■昇給への反映（行政職）

勤務成績	特に良好	良好	やや良好でない	良好でない
昇給幅	6号給 ※3号給	4号給〈3号給〉 ※2号給	2号給 ※1号給	昇給なし

㈜〈　〉は管理職、※は55歳以上の職員に適用

■勤勉手当への反映

勤務成績	優秀	良好	良好でない
成績率	76.5／100	64.5／100	64.5／100未満

11．職員の福祉および利益の保護の状況

共済組合への負担金　愛媛県市町村職員共済組合　4,007,719千円
公立学校共済組合愛媛県支部　117,687千円
市職員共済会への負担金　26,767千円

公務災害の状況　（単位：件）

平成23年度末現在未処理件数	受理件数	認定件数	公務外件数	取り下げ件数	平成24年度末現在未処理件数
10	26	19	1	0	16

通勤災害の状況　（単位：件）

平成23年度末現在未処理件数	受理件数	認定件数	公務外件数	取り下げ件数	平成24年度末現在未処理件数
4	5	8	0	0	1

12．公平委員会の業務の状況　（単位：件）

区分	勤務条件に関する措置の要求	不利益処分に関する不服申立て
平成23年度末係属件数	0	1
平成24年度中申立件数	0	0
平成24年度中終結件数	0	1
平成24年度末係属件数	0	0

お問い合わせは、人事課☎948-6218・FAX934-9205へ